

在宅勤務によって、既に起こっている変化(参加面)

I. 緒言

新型コロナウイルス(COVID-19)による変化は既に日本中で起こっているが、学術情報や論文などはまだ少ない状態である。そのため、様々な会社や機関が調査を行っているインターネット上の情報が現在収集できる情報である。今回は、それらの調査結果とともに調査員の勤務先状況などをまとめて考察した内容である。

II. 調査内容・結果

1. 公共交通機関の利用

1) 対象

調査員の勤務先情報

2) 方法

実情からの報告であるため、調査の具体的な方法はなし

3) 結果

a. 電車が怖いため、使用できない。

対策: 自家用車で通勤している。

b. 電車通勤が怖い、遠方の職場であるため使わざるを得ない。

対策: マスク着用、手洗い・うがいの徹底、帰宅後はすぐに入浴する。

2. 買い物

買い物の頻度

1) 対象

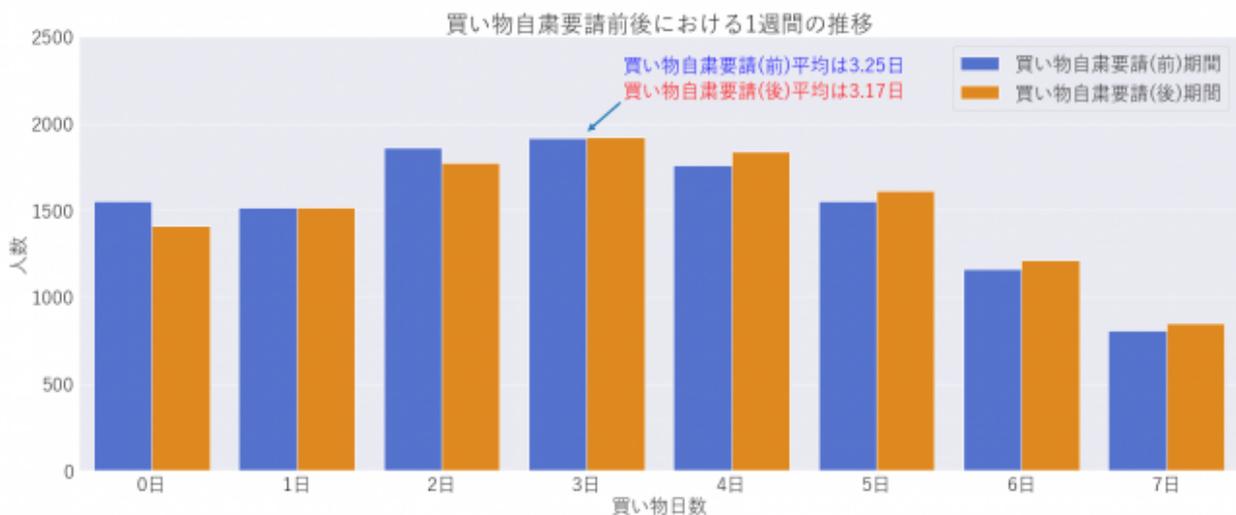
東京都の消費者のうち 12,119 人

2) 方法

株式会社リサーチ・アンド・イノベーション社が「レシートがお金にかわる家計簿アプリCODE(コード)」で登録された、大量のレシートと商品バーコード情報を基に買い物データを調査

3) 結果

https://news.infoseek.co.jp/article/suitswoman_147168



買い物に行く場合

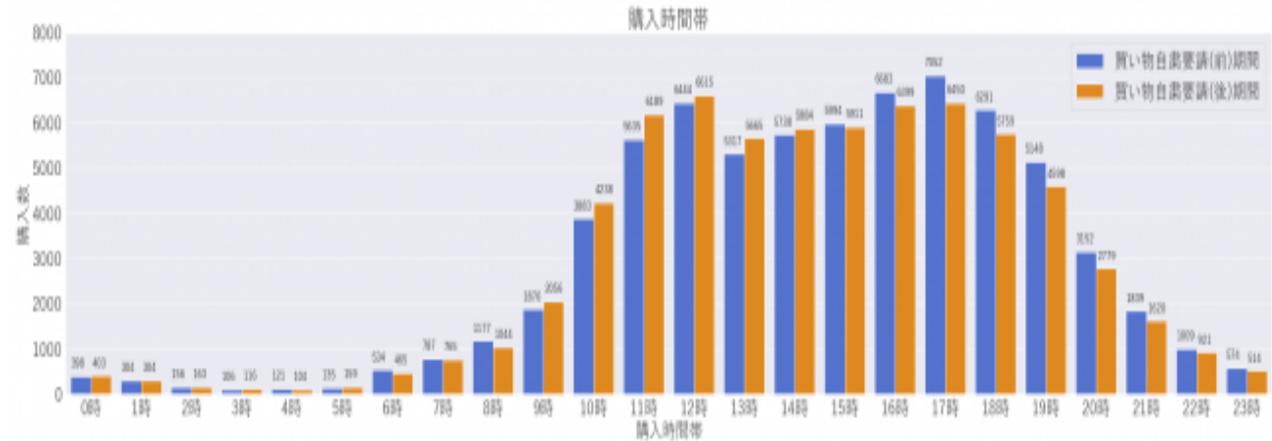
1) 対象

東京都の消費者のうち 12,119 人

2) 方法

株式会社リサーチ・アンド・イノベーション社が「レシートがお金にかわる家計簿アプリCODE(コード)」で登録された、大量のレシートと商品バーコード情報を基に買い物データを調査

3) 結果



買い物の行動範囲

1) 対象

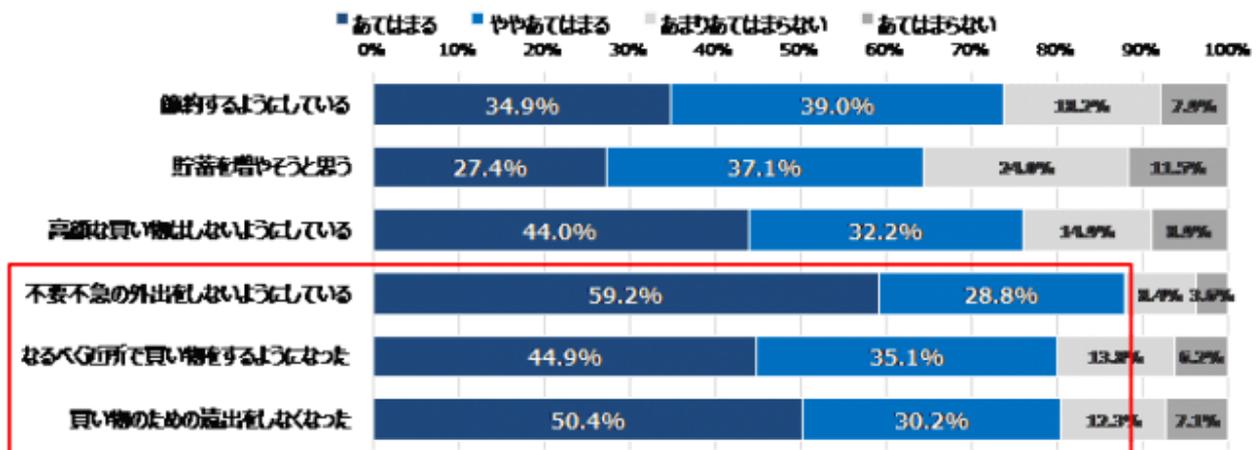
全国 20 代～60 代男女 1,000 名 (性年代均等に 100 名ずつ)

2) 方法

株式会社オズマピーアール、および株式会社ネオマーケティングによるインターネット調査

3) 結果

<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000012.000043449.html>



3. 外食における変化

1) 対象

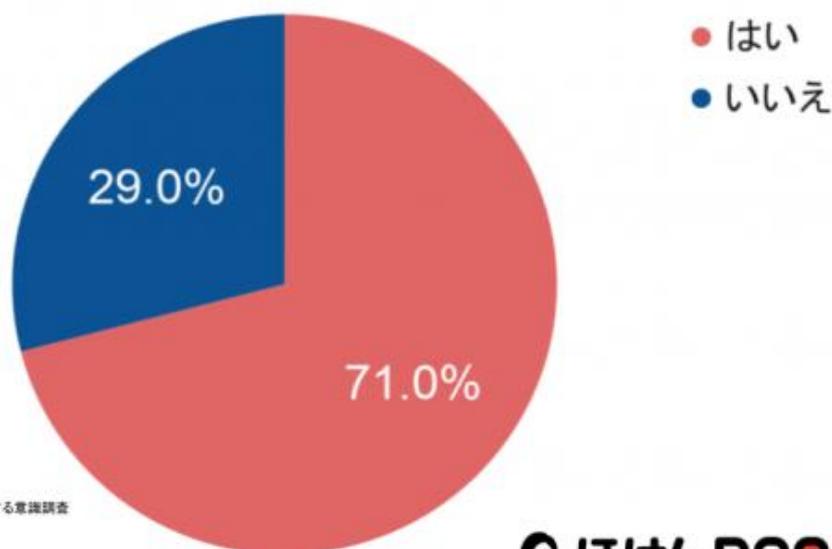
18歳以上803名

2) 方法

インターネット調査

3) 結果

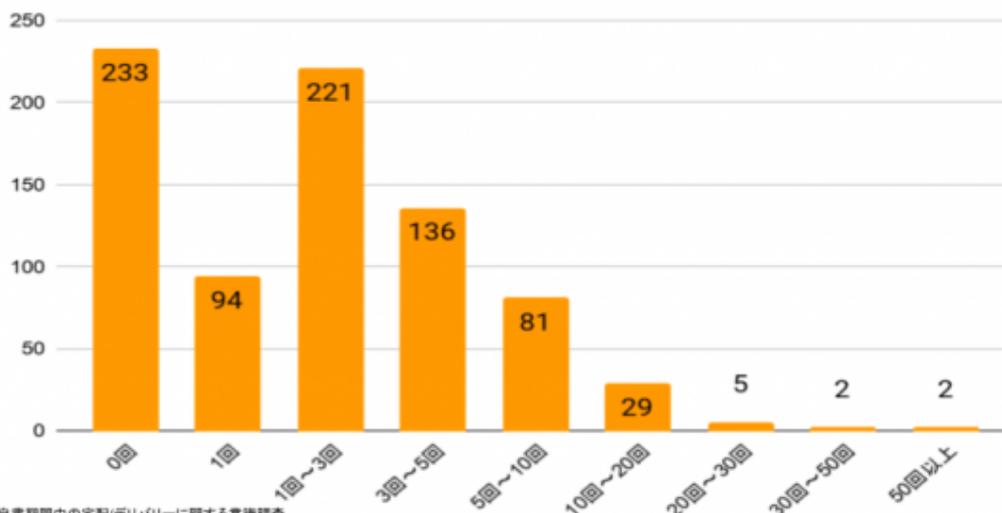
Q. 自粛期間中に宅配/デリバリーをご利用しましたか？



調査概要: 自粛期間中の宅配/デリバリーに関する意識調査
●調査日程: 2020年5月8日～2020年5月12日
●調査方法: インターネット
●調査対象: 18歳以上
●調査人数: 803名



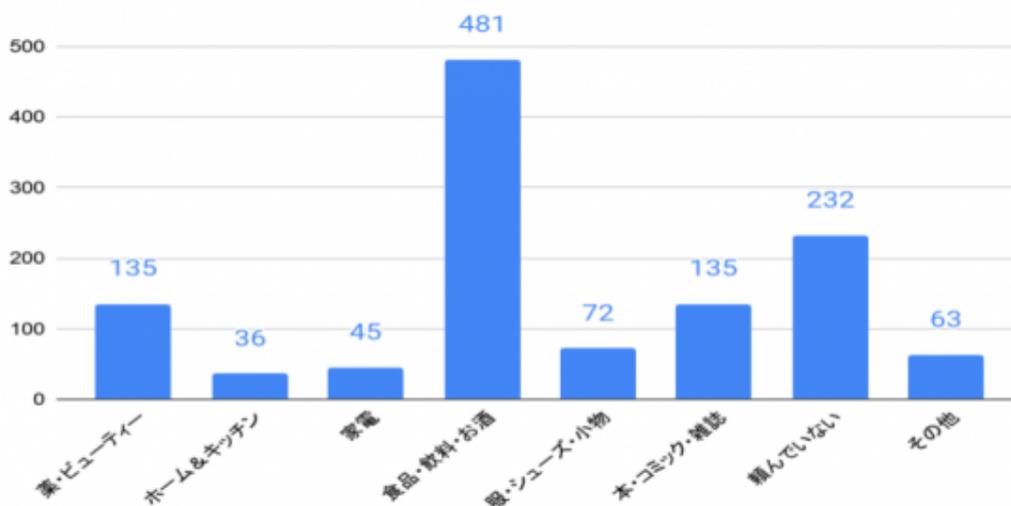
Q. 何回程ご利用しましたか？



調査概要: 自粛期間中の宅配/デリバリーに関する意識調査
●調査日程: 2020年5月8日～2020年5月12日
●調査方法: インターネット
●調査対象: 18歳以上
●調査人数: 803名



Q. 何を宅配/デリバリーしましたか？



調査概要：自粛期間中の宅配/デリバリーに関する意識調査
 ●調査日程：2020年5月8日～2020年5月12日
 ●調査方法：インターネット
 ●調査対象：18歳以上
 ●調査人数：803名



4. 金融機関の利用

1) 対象

(株)カンムのユーザー1229名

2) 方法

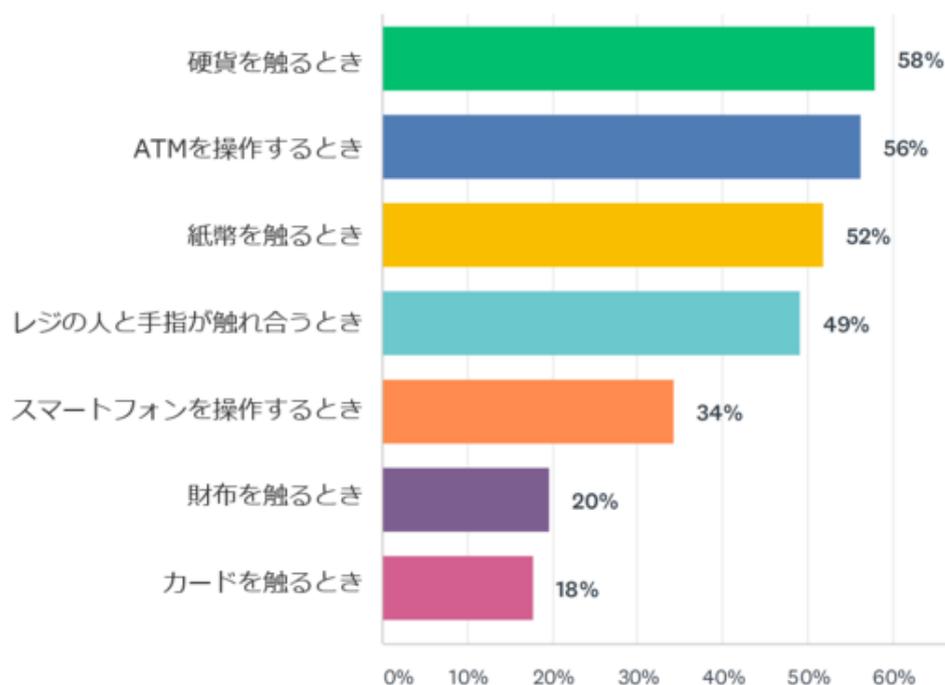
お金に関する衛生観念と行動の変化のアンケート

3) 結果

<https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2004/22/news097.html>

現在（2020年4月）、 お金に関して衛生管理が気になるのは？

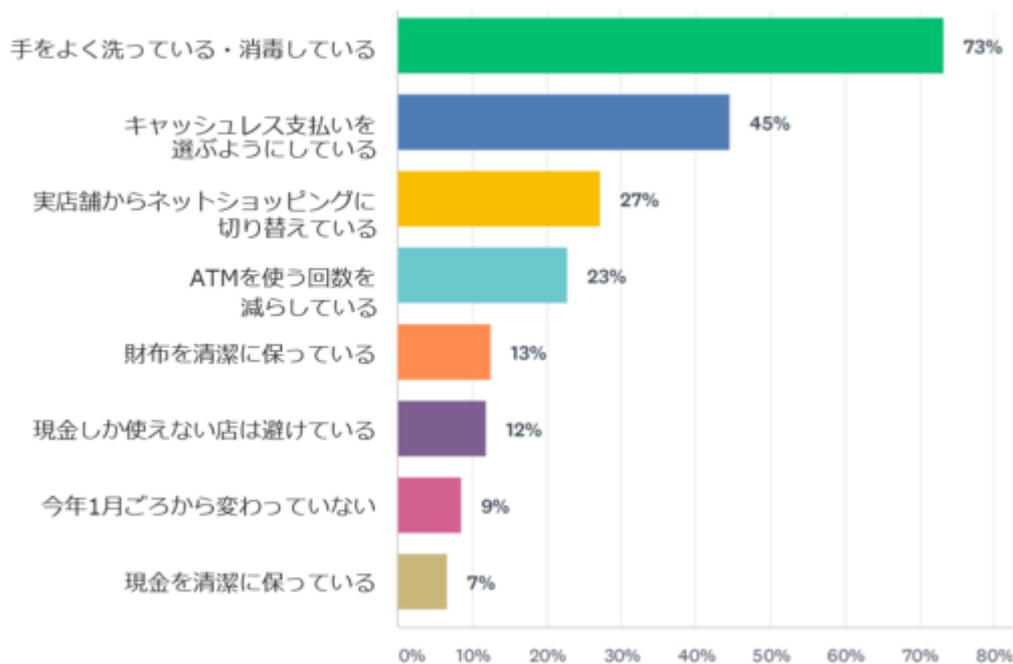
Kanmu



(株)カンム「お金に関する衛生観念と行動の変化 意識調査」2020年4月

現在（2020年4月）、 お金に関する行動変容は？

Kanmu



(株) カンム「お金に関する衛生観念と行動の変化 意識調査」2020年4月

5. 会話

友人との会話(オンライン)①

1) 対象

一般男女 100 名

2) 方法

meuron 株式会社によるアンケート調査。

3) 結果

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000016.000020760.html>

「オンライン飲みを実施したことがある」と回答した人はなんと、全体の 47%にものぼった。

友人との会話(オンライン)②

1) 対象

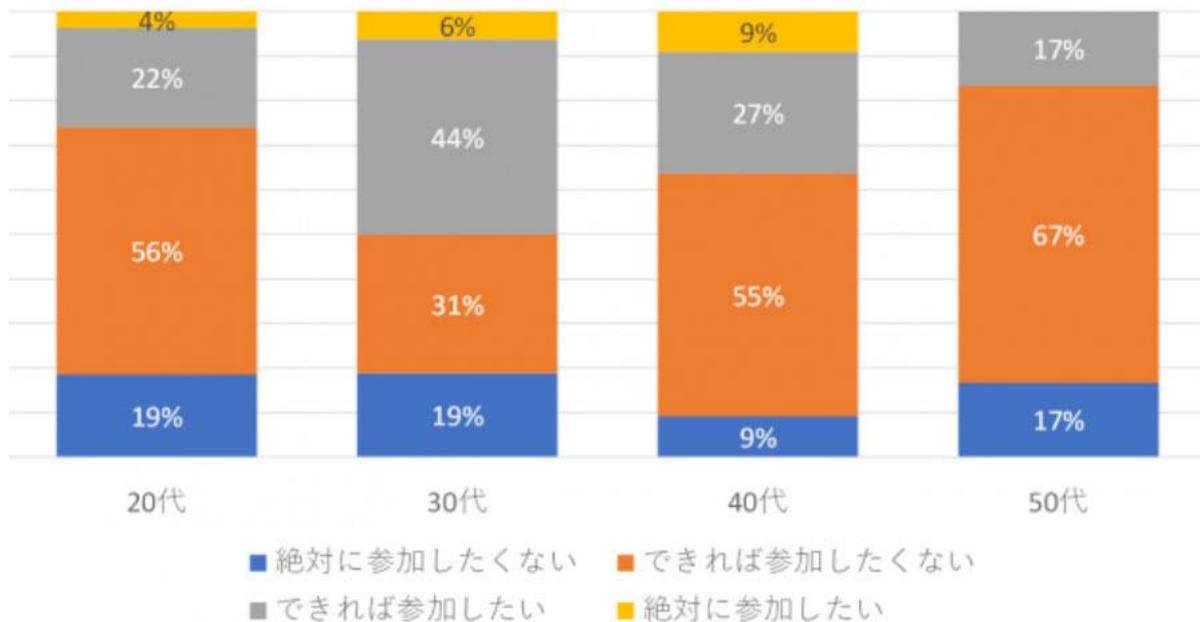
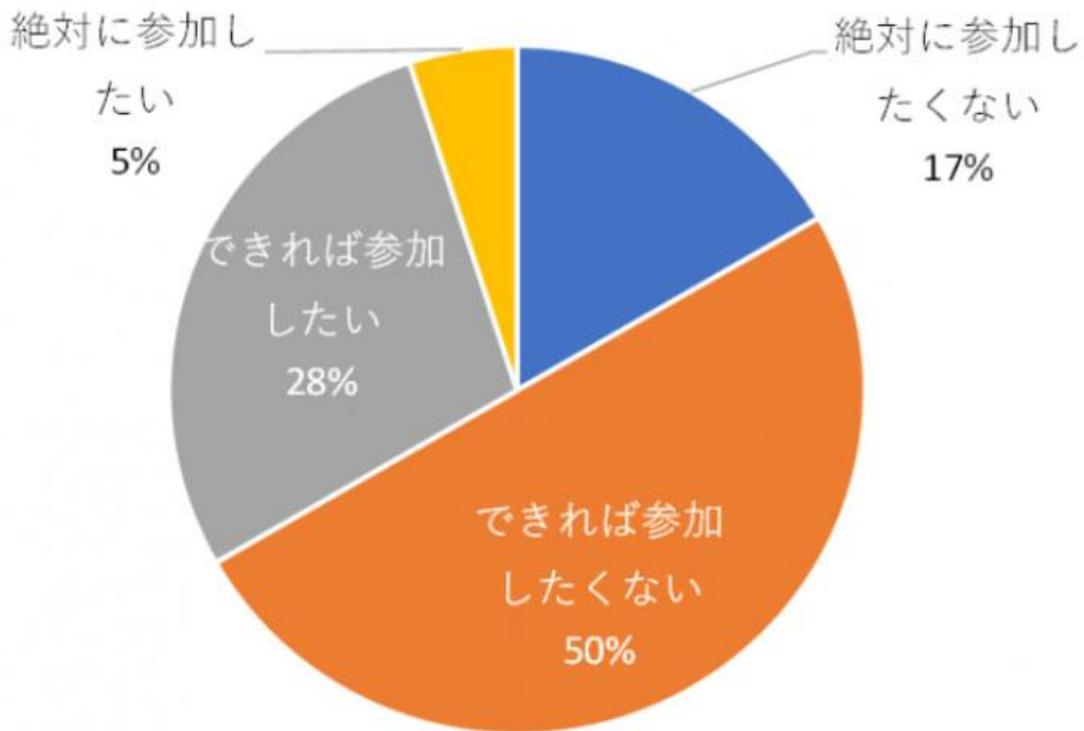
10～50 代の男女 100 人

2) 方法

Lip Pop

3) 結果

<https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2005/14/news100.html>



仕事上の会話

1) 対象

調査会社(株式会社日経リサーチ)に登録しているインターネット調査登録モニター10,516名

2) 方法

慶應義塾大学経済学部大久保敏弘と(公財)NIRA 総合研究開発機構は、新型コロナウイルスの感染拡大による全国の就業者のテレワークを活用した働き方、生活・意識の変化、業務への影響等に関するインターネットによるアンケート調査を実施した。

3) 結果

P71 図表3-5「テレワーク」の障害

仕事仲間と会話できないことに対する不安や違和感がある。

Ⅲ. 考察

COVID19の猛威により、社会環境は大きく変化している。世の中の的に外出自粛・在宅勤務という流れの中で大きく社会参加の制約を受けていた。今回は社会参加に関してテーマを絞り調査を行った。「公共交通機関」に関しては、我々理学療法士はどうしても在宅勤務は難しい職業であり、職場に行かざるを得ない。自動車通勤が許可されている職場ならよいが、許可されていない場合、または免許がない場合は、標準予防策ののっとして通勤をせざるを得ない状況と考えられる。また、「買い物」に関しては外出自粛ではあるが、買い物の頻度は減っていない実情が見えた。また、感染リスクを減らすためか遠くのスーパーまでは買い物に行かず近場に限定されている。「外食」に関してはお店自体も空いていないことはあるが、宅配サービスの利用が増えている。また、宅配員との接触に関しても問題に上がっていた。「金融機関」に関してはATMの衛生面やお金自体の衛生面を気にしていることがわかる。また、ATMに行く回数自体が減少している。「会話」に関しては、オンライン帰省という言葉が世の中で出ているように、テレビ電話を利用したコミュニケーションは増えているようである。ただし、調査によると参加したくないと考えている人も多くおり、まだそれほど浸透しているという状況ではないようであった。ただ、テレワークの障害の中でも「仕事仲間と会話できないことに対する不安や違和感がある」という意見もある。現状が続くことにより一人で作業する中にストレスがたまっていく状況にあり、社会全体の課題として今後の動向を注視し、柔軟な対応をしていく必要がある。

以上、社会参加の制約状況について調査を行った。その中で理学療法士として我々ほどのようなことができるかという考えを柔軟にそして新たにしていかなければならない。少なくとも現在上記のような社会参加状況になっている。臨床で対応する対象者においては、社会参加が制約されている状況におかれているということを認識したうえで対応する必要があると考える。また、患者だけでなく、隣人や地域の一人一人が同じ環境におかれていることを認識し、我々理学療法士は社会の一員として一人一人が出来ることを全うしていくことが今後重要になってくると考える。

文責:澤野井 健志